事業名	国営かんが	い排水事業	地	区名	ふ	らの
都道府県名	都道府県名 北海道 関係市町村名		村名	まらのして 富良野市、ロ		th s g の 5ょう 中富良野 町

本地区は、北海道富良野市及び空知郡中富良野町にまたがる丘陵部の畑2,713haの農業地帯である。本地区では、野菜生産供給基地の確立を目指しており、富良野市では国営東郷土地改良事業により貯水池、頭首工、揚水機及び用水路が整備されているが、東郷ダムからの安定した取水が行えないため、営農に必要なかんがい用水が確保されていない。また、地区内の農地の一部では、末端排水路等が未整備で、作物に湿害が生じている。

一方、中富良野町の畑の用水はかんがい整備が未整備で、降雨に依存していることから、不安定な農業生産となっている。

このため、本事業では一級河川西達布川、一級河川奥の沢川及び一級河川ポン布部川を水源として、なお不足する水量を東郷ダムに依存する計画とし、ダムを改修し安定した取水を行うとともに、中富良野町の畑にかんがい用水を供給するための揚水機及び用水路を新設し、併せて、関連事業により用排水施設を整備し、土地生産性の向上及び農作業の効率化を図り、農業経営の安定に資するものである。

要「【事業内容等】

受益面積 2,713ha (畑2,713ha)

主要工事計画 貯水池 1箇所(改修:東郷ダム)

揚水機 1箇所(新設) 用水路 2条、8.4km(新設)

国営総事業費 9,300百万円 (平成29年度時点 10,560百万円)

工 期 平成14年度~平成32年度予定

【事業の進捗状況】

平成28年度までの進捗率(事業費ベース)は約84%であり、計画的に進捗している。

【関連事業の進捗状況】

国営東郷土地改良事業による貯水池、頭首工、揚水機並びに用水路の整備及び道営畑地帯総合整備事業等による畑地かんがい施設、明渠排水、暗渠排水等の整備が実施されており、その進捗率は100%である。

評

価

項

目

事

業

概

【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】

本地区の関係市町の、平成22年と平成27年の5年間の農業等の情勢の変化を見ると、以下のとおりである。

1. 産業別就業人口の動向

本地域の就業人口は、平成22年の15,084人から平成27年の14,363人に減少(△4.8%)している。

農業の就業人口は、平成22年の3,635人から平成27年の3,323人に減少(△8.6%)しており、産業別就業割合も24.1%から23.1%に減少している。

2. 農業・農村の動向

(1) 地域農業の概要

本地域では、小麦や、ばれいしょ、たまねぎ、にんじん、メロン等の野菜を生産している。本地域の作物別作付面積が北海道全体に占める割合は、小麦2.1%、ばれいしょ0.7%、露地野菜7.1%(施設野菜13.3%)となっている。

(2) 農家戸数・認定農業者数・農業生産法人数

本地域の農家戸数は、平成22年の283戸から平成27年の242戸に減少(\triangle 14.5%)している。このうち、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家の割合は、平成22年の96.8%から平成27年の96.3%に減少している。

認定農業者数は、平成22年の1,001戸から平成27年の932戸に減少(△6.9%)している。 農業生産法人数は、平成22年の36経営体から平成27年の46経営体と増加(27.8%)している。

(3) 経営耕地面積

本地域の経営耕地面積は、平成22年の4,993haから平成27年の5,495haに増加(10.0%) している。一方、1戸当たり平均経営耕地面積は平成22年の17.7ha/戸から平成27年の 22.7ha/戸に増加(28.2%)している。また、経営耕地面積10.0ha以上の農家割合は、平成22年の76.0%から平成27年の74.8%とほぼ横ばいである。

【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】

現時点において事業計画の重要な部分の変更はなく、事業計画を変更する必要は生じていない。

1. 事業の施行に係る地域

現時点で受益地域を変更する必要はない。

2. 主要工事計画

現時点で主要工事計画を変更する必要はない。

評 3. 事業費

項

目

平成29年度時点における国営総事業費は10,560百万円であり、現計画の9,300百万円から増加しているが、物価変動を除く事業費の変動は400百万円(4%)の増加となっている。

価|【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が増減する効果を主な効果として見込んでいる。

費用対効果分析の基礎となる受益面積、土地利用に変化はなく、計画全体の経済性を損なうような要因はない。

なお、所定の方法により費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。

総便益 (B)

106,857 百万円

(現行計画 83,779 百万円)

総費用 (C) 99,761 百万円

(現行計画 78,569 百万円)

総費用総便益比(B/C) 1.07

(現行計画 1.06)

【環境との調和への配慮】

関係市町村では、田園環境整備マスタープランに基づき、環境との共生、自然環境を生かした農村整備を推進することとしている。

ダムの改修工事では、生物の生息環境の保全を図るため、濁水処理施設を設置し、また、希 少動物への影響を回避するため、夜間施工時にはテント等による遮光対策を行った。

用水路工事では、土砂流亡の防止や景観への配慮のため、法面裸地部に緑化を行った。

【事業コスト縮減等の可能性】

ダムの改修工事では、撤去した張ブロックを再利用し、また、掘削岩や掘削土を堤体の盛土 工等に利用し、事業コスト縮減を図った。

用水路工事では、伐木・抜根物を現地でチップ化し、用水路の埋戻し被覆材として活用した。

【関係団体の意向】

北海道は、本事業の効果が十分発現されるよう、早期完了を目指す必要があるとしている。

富良野市、中富良野町及び富良野土地改良区は、富良野地域にとって事業による安定的なかんがい用水の確保は重要と認識している。このため、コスト縮減を図りつつ、安定的なかんがい用水の早期確保に向けた事業の推進と、完了後の維持管理費軽減方策の検討を要望している。

【評価項目のまとめ】

事業の進捗状況は、平成14年度より基幹水利施設の整備を進めており、平成28年度迄の進捗率は 約84%となっている。

現時点において、事業計画の重要な部分の変更はなく、経済性が確保され、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ事業を推進している。

関係団体からは、今後ともコスト縮減に努め、早期に事業完了することが求められている。

以上の農業情勢、農村の状況等の変化、地域農業の営農方針、関係団体の意向などから、事業の必要性については変わっていない。

【技術検討会の意見】

地域が目指す畑作物、収益性の高い野菜類の安定生産のためには、畑地かんがい用水の安定的な確保が必要不可欠であると認められる。

平成22年度より暫定的に水利用が開始されているが、所期の効果発現の観点から、関係機関とも 連携して事業の着実な遂行に努められたい。

また、周辺環境との調和に十分配慮するとともに、一層のコスト縮減に努められたい。

【事業の実施方針】

所期の効果発現に向けて、今後もコスト縮減に努めつつ、計画的に事業を推進する。 また、維持管理費軽減に向け、施設管理の合理化等を図る。

<評価に使用した資料>

- ・国勢調査(平成17年、平成22年、平成27年)
- 農林業センサス(平成17年、平成22年、平成27年)
- 農林水産省/統計情報 (http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html)
- 経済産業省/商業統計(http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/)
- 経済産業省/工業統計調査 (http://www.meti.go.jp/statistics/kougyo/)
- 総務省統計局/経済センサス(http://www.stat.go.jp/data/e-census)
- ・農林水産省北海道農政事務所/統計情報(http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/index.html)
- •北海道農政部/各種統計 (http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsi/)
- 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について](平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知 一部改正:平成29年3月24日農林水産省農村振興局整備部長通知)
- ・農林水産省農村振興局整備部 (監修) (2015) 「[改訂版] 新たな土地改良の効果算定マニュアル」 大成出版社
- 国営ふらの土地改良事業変更計画書
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局 旭川開発建設部 富良野地域農業開発事業所調べ

平成29年度 ふらの地区 事業概要図

